



インターネットでの情報提供	
提供予定日	4月6日

平成23年4月5日 県政記者クラブ配布資料			
所管課	担当	担当者	電話番号
商工労働部商工政策課	電子商取引推進担当	都竹 淳也	県庁内線(3042) 058-272-8350 (直通)
社団法人岐阜県観光連盟	販売促進担当	横田 英俊	058-275-1480

～ 県と(社)岐阜県観光連盟が Amazon.co.jp®と連携 ～ Amazon.co.jp「Nippon ストア」において「岐阜県フェア」を開催

【出品者・事前説明会参加者募集】

岐阜県と(社)岐阜県観光連盟は、県産特産品の販路拡大を図る目的から、Amazon.co.jp と連携を進めることとし、総合オンラインストア「Amazon.co.jp」内の日本各地のご当地グルメや特産品を取り扱う特設サイト「Nippon ストア ()」において、「岐阜県フェア」を開催いたします。Amazon.co.jp と連携したフェアの開催は、東海地区で初の取り組みとなります。

本催事の開催にあたり、下記のとおり事前の説明会を開催し、参加いただける県内事業者を募集しますので、お知らせします。

() Nippon ストア (<http://www.amazon.co.jp/nippon>)

2010年11月に「Amazon.co.jp」内に開設した、各地域のご当地グルメや特産品を取り扱う特設サイト。商品は都道府県別や地域別の一覧から検索できるほか、日本地図上で都道府県をクリックすると、関連商品のページを閲覧できるなど、地域毎の商品を簡単に検索、購入が可能。

現在、全国11道県(北海道、山形県、宮城県、富山県、長野県、鳥取県、香川県、山口県、佐賀県、宮崎県、沖縄県)がフェアを開催中。

記

1. Amazon.co.jp「Nippon ストア」における「岐阜県フェア」の概要

Amazon.co.jp 内の特設サイト「Nippon ストア」において、県内事業者の取り扱う県特産品のPR・販売を行う「岐阜県フェア」を平成23年5月(予定)より開催します。

- (1) 開催期間 平成23年5月下旬～ (約2ヶ月間の開催を予定)
- (2) 参加対象事業者 県内特産品取り扱い事業者
- (3) 販売商品 岐阜県特産品 1,000アイテム程度
< 飛騨・美濃すぐれもの、伝統的工芸品、岐阜県観光連盟推奨土産品など想定 >
- (4) 特徴等
 - ・ Amazon.co.jp の集客力を活用し、インターネットにより全国に県の特産品のPR・販売を行います。
 - ・ 事業者の方がパソコン操作で簡単に登録でき、1品からの出品が可能です。
 - ・ 参加事業者の特典として、月額出店料(4,900円)が1年間無料となります。



(参考)「Nippon ストア」トップページ



(参考)「長野県フェア」

2. 事前説明会の開催

本催事の開催にあたり、県内2会場において事前の説明会を開催し、「岐阜県フェア」の案内及び「Amazon.co.jp」サービスを使った販路拡大についての説明等を行います。

なお、「岐阜県フェア」への参加は本説明会の出席を前提としています。

(1) 日時及び会場

平成23年4月7日(木) 13:30~17:00

県民ふれあい会館 大会議室(岐阜市藪田南5-14-53)

平成23年4月8日(金) 13:30~17:00

飛騨・世界生活文化センター 大会議室(高山市千島町900-1)

(2) 参加費

無料

(3) 定員

各会場 100名

(4) 内容

1. 「Amazon.co.jp」と「Nipponストア」についての紹介
2. 「Amazon.co.jp」サービスを使った商品販売戦略と販路拡大
3. 「岐阜県フェア」についての案内

(5) 申込方法

「岐阜県特産品フェア事前説明会参加申込書」(別添)に記入のうえ、(社)岐阜県観光連盟へFAX(058-296-1225)にて申し込み。当日申し込みも可。

3. Amazon.co.jpについて

Amazon.co.jpは、Amazon.com, Inc.(アマゾン・ドット・コム・インク)の関連会社が運営する通販サイト。Amazon.com, Inc.と関連会社は、アメリカの他世界7か国でサイトを展開。

2000年11月に日本向けサイト「Amazon.co.jp」をオープンし、これまでの10年間で、書籍や家電、ファッションなど20以上のカテゴリーストアを展開。現在では、2000万種類を超える商品を取り扱っており、ユニークユーザー(月に1度の利用者)数は月間2900万人以上で、国内最大級の集客数を誇る。 出典:comscore

「Amazon.co.jp」が直接商品を仕入れ、販売する小売ビジネスと、ネット販売事業者に対して、出品・販売プラットフォームを提供するビジネスを展開。

Amazon.co.jpおよびAmazonは、Amazon.com, Inc.またはその関連会社の商標です。

県のインターネットを活用した販路拡大への取り組みについて

(1) 楽天との連携

県と楽天(株)は平成21年11月に連携協定を締結し、県内商工業者の販路拡大や観光誘客など包括的な連携協力を進めることとし、以降、様々なプロジェクトを実施しています。

<主な連携事業>

「インターネットを活用した販路拡大セミナー」の開催(H21~)

- ・ ネット市場の動向やオンラインショップの開店・運営の手順などを紹介するセミナーを県内各地で開催。県内の「楽天市場」における成功店舗代表者による事例説明も実施。
- ・ 県主催のセミナーに加え、市町村や商工会議所・商工会と連携したセミナーを展開中。

「楽天市場」における「岐阜県物産展」の開催(H21~)

- ・ 「楽天市場」において県内出店者の取り扱い商材をとりまとめ、販売を行う県ネット物産展を開催。
- ・ 第1回物産展を平成21年11月25日(水)~12月25日(金)の1ヶ月間開催。
- ・ 第2回「岐阜県いいもの祭り」を平成22年6月18日(金)~7月20日(火)まで開催。
- ・ 第3回は、全国初となる複数県の合同物産展として、「福井&岐阜物産展」を、11月25日から12月27日まで開催。

「楽天海外販売」における海外向け県物産観光展の開催(H21~)

- ・ 第1回は、中国語(簡体字、繁体字)によるページを構築し、平成22年2月26日(金)~平成22年3月29日(月)の約1ヶ月間にわたり県産品や観光PR等を実施開催。ネット上での海外向け物産展は全国初。
- ・ 第2回は、平成22年11月29日から23年1月7日まで、「岐阜県海外フェア2010」として英語で開催。

「楽天市場」におけるふるさと納税の取扱い(H22~)

- ・ インターネットショッピングモール「楽天市場」内の「まち楽・岐阜」にふるさと納税用のバナーを設置し誘導。平成22年4月1日より開始。楽天での取扱いは全国初。

「楽天IT学校」を通じたネットショップ運営人材の育成(H22~)

- ・ 将来のネットビジネスに携わる人材育成を目指し、楽天が行う社会貢献活動の「楽天IT学校」を県内に誘致・開催。
- ・ 土岐市の土岐商業高校において、平成22年6月28日より平成23年1月まで7回の講義を実施。市内の和菓子店と連携し、実際にネットでの商品販売も実施。

県職員リレーブログ「来て見て食べて ぎふっ子くらぶ」の設置(H21~)

- ・ 「まち楽岐阜」内に、若手県職員が中心的な書き手となり、地域の見所や旬の情報、地元の逸品などをリレー形式で紹介していくブログを設置。
- ・ 平成21年11月13日開設。アクセス数約203,000件(H23.2月現在)

楽天市場における障がい者施設の授産製品販売ショップの開設(H22~)

- ・ 県福祉事業団による授産製品販売ショップ「せいりゅう楽天市場店」を平成21年6月15日に「楽天市場」に開設。
- ・ ふるさと雇用創出基金を活用し、県からの委託事業として実施。

など

(2) ぎふネットショップマスターズ倶楽部の設置・運営

県内のネットショップ(ネットモール店舗・自社サイトなど)を運営している事業者の方の交流会「ぎふネットショップマスターズ」を平成22年6月に設立。県下3地域で隔月の例会を開催し、店舗による事例発表や勉強会、オフラインミーティング(交流会)等を実施しています。平成23年2月現在の会員は100名を超えます。